

豊後高田市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2024

1 目標

豊後高田市耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化を促進するため、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に耐震診断の実施及び耐震改修等による耐震化を促していく。耐震診断を行う建築士や改修事業者に対しては、技術力の向上や改修コストの縮減を図るためのノウハウの共有等により、本市の状況を踏まえた取組を行うことが重要である。

このため、豊後高田市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)を作成し、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を評価するとともに、プログラムを見直し、改善を図ることで、住宅の耐震化を強力に推進していく。

2 位置付け

アクションプログラムは豊後高田市耐震改修促進計画に位置付ける。

3 取組内容・目標・実績

令和6年度取組内容

【財政的支援】

- i)住宅の耐震診断費に対する補助を実施。
- ii)住宅の耐震改修費(補強設計費等を含む)に対する補助を実施

【普及啓発等】

- i)住宅所有者に対する啓発
 - 相談窓口を設置し、耐震診断・耐震改修補助の相談、説明を行う。
 - 耐震アドバイザーと連携し、訪問時に耐震診断・改修の案内を行う。
 - 「住宅の耐震化等について」をサロン講話にて実施する。
- ii)耐震診断実施済みの所有者に対する耐震化の意思確認
 - 耐震診断を行う所有者に対し、診断完了時に改修に向けた意向調査及び補助制度等の情報提供を行う。
 - 昨年度以前に耐震診断実施済みで評点が1.0以下の住宅所有者に対し、最適な補助制度等の説明を行い、改修の意向を確認する。
- iii)改修事業者の技術力向上等
 - 県建築物総合防災推進協議会とともに改修設計及び工事事業者向けに耐震改修工法に関する技術力向上やコスト縮減のための研修を年1回実施する。
 - 市内の改修事業者へ耐震診断、改修の補助制度について説明を行い、相談者へ案内を行ってもらう。
- iv)一般市民への周知啓発
 - リーフレットの作成、配布により耐震化の重要性を周知する。
 - 都市建築課にて相談窓口を設置し、制度案内と説明を行う。
 - 市HP、市報、ケーブルテレビにて制度案内を行う。
 - 市公用車にマグネットを貼付け、事業の啓発を行う。
 - サロン講話にて耐震の重要性の周知と補助制度の案内を行う。

令和6年度目標

- 木造住宅耐震診断補助戸数 (6)戸
- 木造住宅耐震改修補助戸数 (2)戸
- 耐震アドバイザーによる簡易診断戸数 (6)戸
※予算の範囲内で実施

前年度までの実績

- 令和5年度
 - 木造住宅耐震診断補助戸数(3)戸
 - 木造住宅耐震改修補助戸数(0)戸
- 令和4年度
 - 木造住宅耐震診断補助戸数(6)戸
 - 木造住宅耐震改修補助戸数(0)戸
- 令和3年度
 - 木造住宅耐震診断補助戸数(0)戸
 - 木造住宅耐震改修補助戸数(0)戸
- 令和2年度
 - 木造住宅耐震診断補助戸数(4)戸
 - 木造住宅耐震改修補助戸数(1)戸
- 平成31年度/令和元年度
 - 木造住宅耐震診断補助戸数(9)戸
 - 木造住宅耐震改修補助戸数(2)戸
- 平成30年度
 - 木造住宅耐震診断補助戸数(6)戸
 - 木造住宅耐震改修補助戸数(1)戸
- 平成29年度以前
 - 木造住宅耐震診断補助戸数(5)戸
 - 木造住宅耐震改修補助戸数(1)戸

計画

前年度(令和5年度)取組実績

- 窓口もしくは電話にて、耐震の相談対応と補助制度の情報提供。
- 耐震診断および耐震改修設計可能な大分住まい守り隊の案内。
- 市HP、市報、ケーブルテレビによる補助制度の周知啓発。

前年度(令和5年度)の課題

- ・耐震診断・改修の補助制度周知不足
- ・改修工事費が想定よりも高額となり、未実施となる。

改善策

- ・耐震の必要性についての周知、補助金額や申請の流れ等の周知活動を行う。
- ・市内事業者と提携し、診断と改修工事件数の増加を図る。

自己評価